



平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月25日
東

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所
コード番号 7965 URL http://www.zojirushi.co.jp
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 市川典男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 真田 修 (TEL) 06-6356-2368
定時株主総会開催予定日 平成27年2月19日 配当支払開始予定日 平成27年2月20日
有価証券報告書提出予定日 平成27年2月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績 (平成25年11月21日～平成26年11月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	76,815	15.2	5,877	223.7	6,850	174.4	3,761	134.7
25年11月期	66,687	6.0	1,815	△48.1	2,496	△28.0	1,602	△60.7

(注) 包括利益 26年11月期 5,307百万円(24.7%) 25年11月期 4,257百万円(△3.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	55.65	—	7.6	9.5	7.7
25年11月期	23.71	—	3.5	3.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 348百万円 25年11月期 235百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	75,367	52,563	68.8	767.01
25年11月期	69,089	48,047	68.8	703.72

(参考) 自己資本 26年11月期 51,833百万円 25年11月期 47,561百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	6,375	△1,964	△720	15,337
25年11月期	2,082	△2,124	△979	11,231

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年11月期	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 8.00	百万円 540	% 33.7	% 1.2
26年11月期	—	4.00	—	6.00	10.00	675	18.0	1.4
27年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.0	

3. 平成27年11月期の連結業績予想 (平成26年11月21日～平成27年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	△0.6	2,300	△45.7	2,400	△47.6	1,500	△41.6	22.19
通期	78,000	1.5	3,900	△33.6	4,200	△38.7	2,600	△30.9	38.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年11月期	72,600,000株	25年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	26年11月期	5,021,367株	25年11月期	5,013,133株
③ 期中平均株式数	26年11月期	67,582,954株	25年11月期	67,589,714株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年11月期の個別業績（平成25年11月21日～平成26年11月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	68,367	12.6	3,191	203.2	4,581	88.6	2,560	58.3
25年11月期	60,715	5.2	1,052	△45.9	2,429	13.4	1,617	△49.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年11月期	37.88		—					
25年11月期	23.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
26年11月期	60,440	42,166	69.8	623.96		
25年11月期	56,925	40,401	71.0	597.77		

(参考) 自己資本 26年11月期 42,166百万円 25年11月期 40,401百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(会計方針の変更)	31
(表示方法の変更)	31
6. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32
(2) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な経済政策や金融政策を背景に企業収益や設備投資に持ち直しが見られ、個人消費は消費増税前の駆け込み需要と増税後の反動減が一部に見られたものの、全体的に緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、世界経済の減速が景気を押し下げるリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、中期3ヵ年計画『ZOJIRUSHI NEXT PLAN』の2年目を迎え、世界で信頼されるブランドを目指して設定した重点課題の解決に向けて、実践の1年と位置づけて取り組んでまいりました。

まず、国内におきましては、炊飯ジャーで培った圧力技術を応用し、煮込み料理などを手軽に調理できる圧力IHなべを新規商品として発売いたしました。また、国内市場での主力商品のトップシェアの確立と利益の両立を目指して、圧力IH炊飯ジャーやステンレスボトルの提案営業を強化いたしました。さらに、おいしいご飯を炊くための商品提案として、前年に発売した炊飯浄水ポットに続き、誰でも簡単に最適な洗米ができる洗米器を新規投入するとともにお米や水、洗米方法など炊飯に関する正しい知識を提供する啓発活動も積極的に推進いたしました。加えて、今後も拡大が見込まれる海外販売への対応や調達・物流体制の最適化を図るため、グローバル視点で国内外の生産・販売・在庫管理などを一元管理する組織改正を実施いたしました。その他、電話対応品質の向上、ウェブサイトにおけるお客様サポートページの充実、海外における修理技術のレベルアップなど国内外で顧客満足度を高めるための施策を行いました。海外におきましては、中国をはじめとするアジアを中心に、販売チャネル・販売店舗の開拓やマーケティング体制の強化を行うとともに、台湾において炊飯ジャーの高級機種を発売するなど売上増大に注力しました。また、今後も経済成長が見込まれる東南アジア市場における販売拡大を図るため、タイに販売子会社を設立いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内外において炊飯ジャーやステンレスマホービンの売上が好調に推移したことに加え、為替の影響による海外売上高の円換算額の増加、消費増税前の駆け込み需要等も影響し、768億15百万円と前連結会計年度比15.2%増となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、国内における圧力IH炊飯ジャーなど付加価値の高い商品の販売増加や海外売上高比率の上昇による売上総利益率の向上もあり、営業利益は58億77百万円と前連結会計年度比223.7%増となりました。経常利益は68億50百万円と前連結会計年度比174.4%増となり、当期純利益は、特別損失として固定資産の譲渡決定に伴う減損損失を計上した影響もあり、37億61百万円と前連結会計年度比134.7%増となりました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品

国内におきましては、羽釜形状の内釜を採用した「極め羽釜」シリーズを中心に圧力IH炊飯ジャーやIH炊飯ジャーが好調に推移いたしました。また、少人数世帯の増加を背景に3合炊きの圧力IH炊飯ジャーなども前年実績を上回り、炊飯ジャー全体の売上が増加いたしました。電気ポットは市場全体の出荷数量減少により前年実績を下回り、電気ケトルは新製品の投入を実施したものの販売競争激化の影響もありほぼ前年並みの売上にとどまりました。電気調理器具では、グリルなべが一人鍋へのニーズや「健康志向」、「時短調理志向」の高まりなどの影響もあり好調に推移し、精米機の売上も前年に比べて増加いたしました。しかしながら、ホームベーカリーは市場が縮小傾向となっている影響もあり低調に推移し、オーブントースターも販売競争激化などにより前年実績を下回りました。

海外におきましては、炊飯ジャーが台湾市場ではIH炊飯ジャーやマイコン炊飯ジャーが好調に推移し、中国市場でもIH炊飯ジャーを中心に売上が前年に比べて増加いたしました。また電気ポットも中国、台湾を中心に売上が前年実績を上回りました。その結果、調理家電製品の売上高は534億34百万円と前連結会計年度比10.3%増となりました。

リビング製品

国内におきましては、保冷専用のステンレスクールボトルは需要期である夏場の天候不順などによる市場全体の出荷数量減少もあり前年に比べて売上が減少したものの、ステンレスマグやステンレスフードジャーが商品ラインアップの強化や国内市場の拡大を背景に好調に推移いたしました。ガラスマホービンは国内における市場全体の出荷数量が減少したものの、前年並みの売上を確保いたしました。

海外におきましては、中国市場では販売数量が大幅に増加したステンレスマグやステンレスポットを中心に好調に推移いたしました。台湾市場では環境保護マーク取得モデルを中心にステンレスマグなどの売上が増加いたしました。また、北米市場でもステンレスフードジャーやステンレスマグなどが前年実績を上回りました。その結果、リビング製品の売上高は184億71百万円と前連結会計年度比22.3%増となりました。

生活家電製品

加湿器は新製品の投入効果もあり、好調に推移いたしました。空気清浄機は花粉飛散量の減少などの影響もあり、前年に比べて売上が減少いたしました。しかしながら、ふとん乾燥機はマットとホースのない独自構造で、手軽に使用できることがお客様から大きな支持を得て、予想を大幅に上回る売上となりました。また、食器乾燥器も食器6人分が乾燥できる大型タイプが前年実績を上回り、生活家電製品の売上高は35億46百万円と前連結会計年度比62.0%増となりました。

その他製品

グループ会社である象印ラコルト株式会社による玄米保冷庫事業の年間を通しての寄与もあり、その他製品の売上高は13億63百万円と前連結会計年度比43.0%増となりました。

②次期の見通し

今後におきましては、国内市場における消費税増税による需要の冷え込み、さらなる円安の進行やアジア市場における政治的なリスクの存在など、当社グループにとっては厳しい経営環境が継続すると推測されます。

このような経営環境の中で、当社グループは平成25年11月期にスタートしました中期3ヵ年計画『Z O J I R U S H I N E X T P L A N』(以下『NEXT PLAN』)の最終年度を迎えます。『NEXT PLAN』は「象印ブランドの深化と拡張」をスローガンに、象印ブランドとは何かを定義し、その深化と拡張のために取り組むべき重点課題とその解決の方向性を具体的に示した計画となっております。平成26年11月期は重点課題の解決に向けての実践の年と位置づけしておりましたが、平成27年11月期は完遂の年と位置づけ、過去2年間で未達成の課題に重点的に取り組んでまいります。

具体的には、当社は『家庭用品メーカー』であるという自己定義のもと、「日常生活発想」に基づく新規商品の開発を更に促進していきます。また、海外における象印ブランドの向上をめざし、今後も経済成長が見込まれる中国をはじめとするアジア新興市場の開拓を積極的に推進していきます。加えて、当社ウェブサイトの充実、コールセンター業務の見直しなどお客様とのコミュニケーションの更なる強化や基幹システムの更新をはじめとする事業基盤の強化などに取り組んでまいります。

現時点における平成27年11月期の予想は次のとおりであります。

売上高につきましては、国内は厳しい経営環境が予想されますが、海外では円安による円換算での売上増に加え、アジア、北米を中心に更なる販売拡大を目指すことにより、780億円(前期比1.5%増)を見込んでおります。

利益につきましては、想定為替レートを1ドル=115円としており、平成26年11月期と比べて円安となることによる海外生産品の原価上昇の影響と販売競争の激化による売上総利益率の低下に加え、販売費及び一般管理費の増加も予想されることから、営業利益は39億円(前期比33.6%減)、経常利益は42億円(前期比38.7%減)、当期純利益は26億円(前期比30.9%減)を見込んでおります。

	連結業績見通し	
	金額	前期比
売上高	780億円	1.5%増
営業利益	39億円	33.6%減
経常利益	42億円	38.7%減
当期純利益	26億円	30.9%減

(注) 上記の業績予想で前提としております為替レートは1ドル=115円です。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が62億78百万円増加し、負債が17億61百万円増加しました。また、純資産は45億16百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は0.0ポイント減少し68.8%となりました。

総資産の増加62億78百万円は、流動資産の増加65億89百万円及び固定資産の減少3億11百万円によるものであります。

流動資産の増加65億89百万円の主なものは、現金及び預金の増加42億63百万円、受取手形及び売掛金の増加7億70百万円、電子記録債権の増加3億81百万円、有価証券の増加2億円、原材料及び貯蔵品の増加2億9百万円、流動資産のその他の増加4億4百万円であります。また、固定資産の減少3億11百万円の主なものは、建物及び構築物（純額）の減少3億91百万円、工具、器具及び備品（純額）の増加1億77百万円、土地の減少8億39百万円、建設仮勘定の増加1億79百万円、無形固定資産のその他の増加4億14百万円、投資有価証券の増加2億9百万円であります。

負債の増加17億61百万円は、流動負債の増加35億25百万円及び固定負債の減少17億64百万円によるものであります。

流動負債の増加35億25百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の増加3億78百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加15億円、未払費用の増加5億87百万円、未払法人税等の増加7億12百万円、賞与引当金の増加3億60百万円であります。また、固定負債の減少17億64百万円の主なものは、長期借入金の減少15億円、退職給付に係る負債の減少2億36百万円であります。

純資産の増加45億16百万円の主なものは、当期純利益の計上37億61百万円、剰余金の配当の支払5億40百万円、為替換算調整勘定の増加9億23百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41億5百万円増加し、153億37百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ42億92百万円増加し、63億75百万円となりました。これは主に売掛債権の増加8億95百万円、法人税等の支払13億26百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益61億30百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億60百万円減少し、19億64百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14億26百万円、無形固定資産の取得による支出8億39百万円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億58百万円減少し、7億20百万円となりました。これは主に配当金の支払額5億40百万円等により、資金が減少したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
自己資本比率(%)	68.9	68.8	68.8
時価ベースの自己資本比率(%)	28.3	37.4	74.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	1.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.2	35.2	110.7

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要政策の一つであると考えており、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを総合的に勘案し、安定的な成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、経営体制の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てる所存でございます。

この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、本日別途開示いたしました「平成26年11月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、1株につき6円を予定しており、中間配当（1株につき4円）とあわせまして、年間配当は1株につき10円を予定しております。

また、次期の配当につきましても、上記基本方針に基づき1株につき年間10円（中間配当5円、期末配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(1) 為替変動による影響について

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、海外から輸入する製品や部材は日本円以外の通貨で決済しております。そのため予測を超えた円安が進行した場合などは、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

そのリスク軽減のために輸出により受け取る米ドルを支払いに充てており、またリスク管理方針に従って不足分の一部を為替予約によりリスクヘッジしておりますが、予測を超えて円高が進行した場合には為替差損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発について

当社グループは、市場ニーズに応じた高付加価値製品や価格競争力のある製品の開発を目指しております。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社グループは、高品質の製品の提供をめざし、厳密な品質管理基準にしたがって各種の製品を製造しておりますが、万一、製品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすために、製造物責任賠償に備え保険に加入しております。しかし、大規模な製品の欠陥やリコールの発生は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料であるステンレス、樹脂、銅等の価格は、国際市況に大きく影響されております。原油価格の上昇等による原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 競合他社との競争

当社グループの主力製品は、家電メーカー等と競合しており、その一部には当社グループより多くの研究、開発、製造、販売資源を有する企業もあります。そうした中で当社グループは安定的なシェアを確保しておりますが、将来において競争が激化し、シェアが低下した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 製品価格の下落

当社グループでは、競争力のある新製品の投入等により製品価格の維持、上昇を図っておりますが、市場からの納入価格引き下げの圧力はますます強まる傾向にあります。価格下落が当社グループの想定を大きく上回り、かつ長期にわたった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 模倣品の出現

当社グループはブランドの重要性を認識しており、国内外でのブランド価値向上を目指しております。国内外にて商標の出願及び登録を実施し、模倣品対策を講じておりますが、当社ブランドの模倣品が市場に出現した場合、当社グループのブランド価値を毀損し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権の保護

当社グループは、事業の優位性を確保するため、開発する製品及び技術について知的財産権の保護に努めておりますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害しているとの主張を受ける可能性もあります。当社グループの主張が認められなかった場合には、損害賠償やロイヤリティの支払等の損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 災害の発生

当社グループは国内外で生産、販売活動を展開しておりますが、当該地域で地震、洪水、台風、火災、戦争、感染症等が発生し、当社グループや取引先企業が被害を受けた場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社により構成され、その事業は調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の製造、販売ならびにこれに関連する事業等を行っており、各会社の位置づけは次のとおりであります。

製造部門

(調理家電製品) 国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、海外においては、新象製造廠有限公司があります。

(リビング製品) 国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、和新ガラス株式会社、海外においては、関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD. があります。

(生活家電製品) 象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

(その他製品) 象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

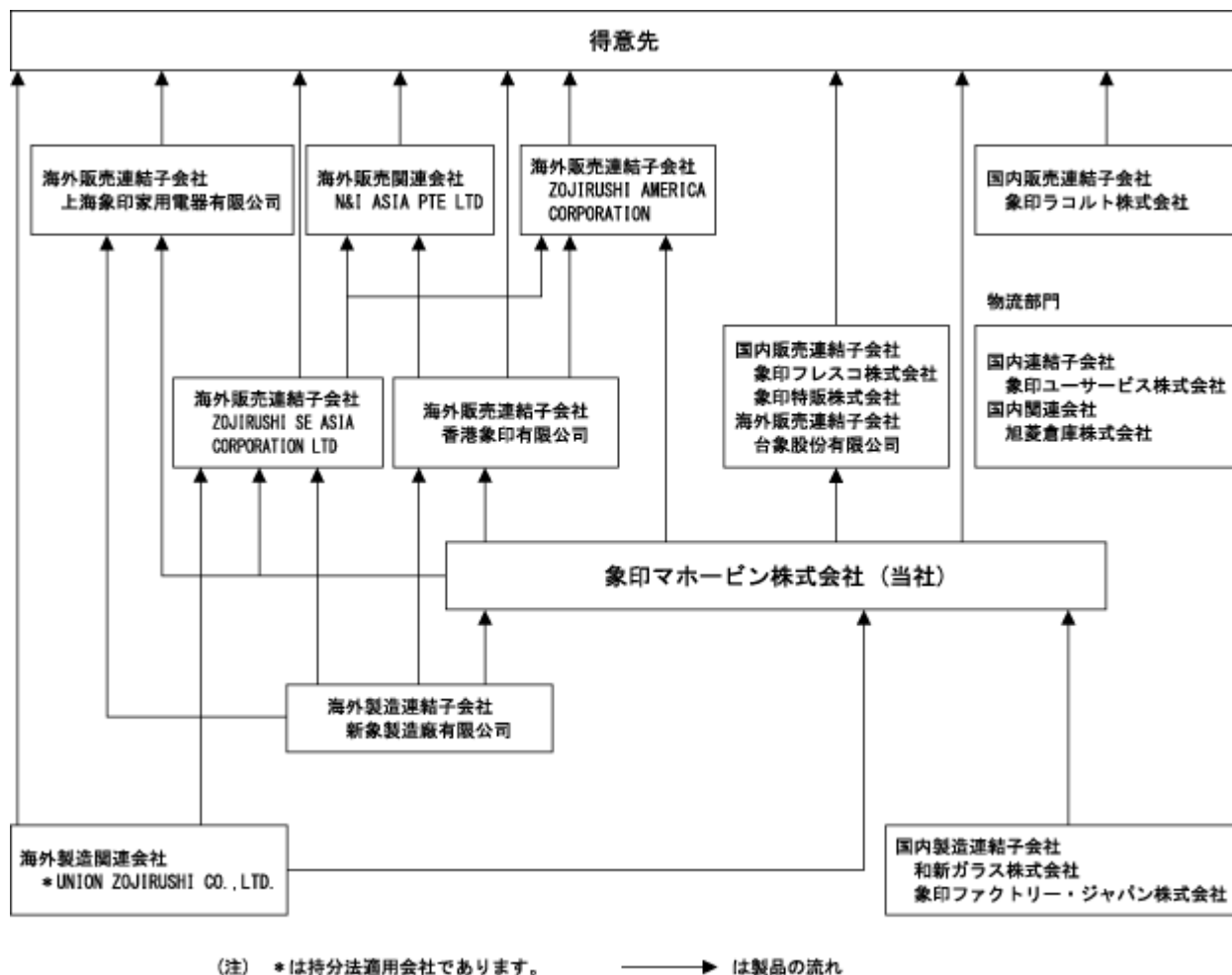
販売部門

国内においては、当社及び象印フレスコ株式会社、象印特販株式会社、象印ラコルト株式会社、海外においては、ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、香港象印有限公司、上海象印家用电器有限公司、台象股份有限公司、ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD、そして関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.、N&I ASIA PTE LTDがあります。

物流部門

象印ユーザーサービス株式会社、そして関連会社である旭菱倉庫株式会社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、当社グループは家庭用品等の製造、販売ならびに付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、企業理念を創業以来、経営の根底にある不変の価値観を表した「暮らしを創る」と定め、経営方針として「コーポレートブランドの向上 ～世界で信頼されるブランドに～」と設定いたしました。企業の継続的成長と収益性を追求するとともに企業としての社会的責任を果たすため、商品の品質向上はもとより、サービスから従業員の態度までを含めたあらゆる企業活動をブランドの向上を目指すという指針で遂行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として連結売上高経常利益率を安定的に5%以上確保することを掲げ、企業体質強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成24年11月21日より、新中期3ヵ年計画『ZOJIRUSHI NEXT PLAN』（以下『NEXT PLAN』）をスタートさせました。『NEXT PLAN』は、「象印ブランドの深化と拡張」をスローガンに、象印ブランドとは何かを定義し、その深化と拡張のために取り組むべき課題とその解決戦略を具体的に示した計画としております。

当社では、当社における最大の資産はブランドであると認識し、ブランド力を向上させることが不透明かつ厳しい経営環境に対処する最善の手段であると捉えております。当社が考える「象印ブランド」の本質は、「ワンブランド・ワンスタンダード」であり、「日本品質」の商品を「世界市場」に供給していく所存です。また、象印グループ全社員の企業活動を、ブランドの向上につなげるよう、ベクトルを合わせる経営を推進していく所存です。

『NEXT PLAN』で設定した経営方針、取り組むべき課題は以下の通りです。

経営方針

重点課題

ブランドの強化 : 「商品力の強化」

お客様の期待を上回る商品をご提供するために、『価値作り』『こと作り』を意識した商品開発を行います。

また、その『価値作り』『こと作り』に適した商品で、かつグローバル市場で伸張が見込まれる商品に対しては、企画、開発から販売、アフターサービスまでの組織横断的なプロジェクトチームを結成してその強化に取り組みます。

「タイムリーな商品供給」

お客様へのタイムリーな商品供給と在庫の適正化を目的として、グローバル視点での在庫管理、需要予測の精度向上、生産リードタイムの短縮に取り組みます。

「お客様満足の企業活動」

商品の供給のみでなく、営業活動やアフターサービスなど、すべての企業活動においてお客様の満足を真摯に追求し、それを行動の指針とすることを徹底します。

ブランドの継続 : 「事業基盤の強化」「安定的な利益の維持」「人材の育成」

100周年、さらにはその先を見据え、象印ブランドがお客様に受け継がれていけるよう、事業基盤の強化を推進します。具体的には、グループ経営の強化（連結ベースでの機能再編など）や基幹システムの更新に取り組みます。

また、「グローバル人材の育成」や「技術の伝承」など、ブランドを継承する人材の育成に注力します。

ブランドの拡張 : 「新規商品の開発と導入」

当社は『家庭用品メーカー』であるという自己定義のもと、商品領域の拡大に向け、新規商品の開発を促進する経営を行います。

「海外市場の開拓」

象印ブランドを海外にも拡大すべく、中国を含むアジア新興市場の開拓を重点的にを行います。

ブランドの活用 : 「お客様とのコミュニケーション強化」

お客様との接点を充実させることにより、お客様に支持される企業を目指します。

具体的には、当社商品の売場の整備フォロー強化、WEBサイトの充実、コールセンター業務の見直しなどに取り組みます。

●平成27年度経営方針

平成27年度は『NEXT PLAN』の最終年度となります。前年度に引き続き前述の項目と同じ経営方針を設定しております。

●平成27年度重点課題

重点課題につきましても、前述と同じですが、『NEXT PLAN』の最終年度にあたる平成27年度は、その完遂の年と位置づけており、過去2年間の活動で未達成となっている課題に重点的に取り組んでまいります。また、昨今の為替相場の変動を鑑み、「為替変動への対応力の強化」と、継続的な成長を実現することを目指し「将来の成長に向けた体制の整備」を今年度の新たな課題として設定しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当連結会計年度 (平成26年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,672	16,936
受取手形及び売掛金	12,033	12,804
電子記録債権	332	713
有価証券	400	600
商品及び製品	15,999	16,170
仕掛品	142	187
原材料及び貯蔵品	1,179	1,388
繰延税金資産	1,081	1,233
その他	2,833	3,238
貸倒引当金	△22	△31
流動資産合計	46,652	53,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,385	15,632
減価償却累計額	△12,619	△12,258
建物及び構築物(純額)	3,765	3,374
機械装置及び運搬具	3,545	3,407
減価償却累計額	△3,103	△2,975
機械装置及び運搬具(純額)	441	431
工具、器具及び備品	5,055	5,823
減価償却累計額	△3,843	△4,433
工具、器具及び備品(純額)	1,211	1,389
土地	8,752	7,913
リース資産	277	28
減価償却累計額	△246	△23
リース資産(純額)	31	4
建設仮勘定	18	197
有形固定資産合計	14,222	13,311
無形固定資産		
のれん	27	21
ソフトウェア	591	699
その他	494	908
無形固定資産合計	1,113	1,629
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,468	※1 6,677
繰延税金資産	106	43
その他	527	476
貸倒引当金	△0	△13
投資その他の資産合計	7,101	7,184
固定資産合計	22,436	22,124
資産合計	69,089	75,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当連結会計年度 (平成26年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,104	8,482
短期借入金	143	-
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500
未払費用	4,527	5,115
未払法人税等	736	1,449
繰延税金負債	-	249
賞与引当金	831	1,191
製品保証引当金	236	249
その他	785	653
流動負債合計	15,365	18,891
固定負債		
長期借入金	3,000	1,500
繰延税金負債	211	246
退職給付引当金	2,097	-
退職給付に係る負債	-	1,861
その他	366	304
固定負債合計	5,676	3,911
負債合計	21,042	22,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	38,700	41,456
自己株式	△954	△958
株主資本合計	45,932	48,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,430	1,622
繰延ヘッジ損益	265	253
退職給付に係る調整累計額	-	400
為替換算調整勘定	△51	871
在外会社の退職給付債務等調整額	△14	-
その他の包括利益累計額合計	1,629	3,148
少数株主持分	485	730
純資産合計	48,047	52,563
負債純資産合計	69,089	75,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
売上高	66,687	76,815
売上原価	※1, ※2 47,524	※1, ※2 52,266
売上総利益	19,163	24,549
販売費及び一般管理費	※1, ※3 17,347	※1, ※3 18,671
営業利益	1,815	5,877
営業外収益		
受取利息	48	57
受取配当金	89	97
仕入割引	26	30
持分法による投資利益	235	348
受取ロイヤリティー	11	9
受取賃貸料	192	163
為替差益	470	697
その他	154	112
営業外収益合計	1,228	1,518
営業外費用		
支払利息	59	57
売上割引	352	404
その他	136	83
営業外費用合計	547	545
経常利益	2,496	6,850
特別利益		
固定資産売却益	※4 17	※4 4
投資有価証券売却益	32	2
厚生年金基金代行返上益	7	-
特別利益合計	57	6
特別損失		
固定資産除却損	※5 29	※5 38
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別退職金	7	-
減損損失	※6 -	※6 686
特別損失合計	37	726
税金等調整前当期純利益	2,515	6,130
法人税、住民税及び事業税	1,001	2,012
法人税等調整額	△56	178
法人税等合計	945	2,191
少数株主損益調整前当期純利益	1,570	3,939
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△31	177
当期純利益	1,602	3,761

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,570	3,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	708	191
繰延ヘッジ損益	304	△11
為替換算調整勘定	1,442	890
在外会社の退職給付債務等調整額	△4	-
退職給付に係る調整額	-	197
持分法適用会社に対する持分相当額	235	100
その他の包括利益合計	※1 2,686	※1 1,368
包括利益	4,257	5,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,168	5,061
少数株主に係る包括利益	88	245

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,163	37,672	△952	44,906
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,022	4,163	37,672	△952	44,906
当期変動額					
剰余金の配当			△574		△574
当期純利益			1,602		1,602
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,027	△2	1,025
当期末残高	4,022	4,163	38,700	△954	45,932

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	在外会社の 退職給付 債務等調整額	退職給付に 係る調整 累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	721	△38	△10	—	△1,609	△936	470	44,440
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	721	△38	△10	—	△1,609	△936	470	44,440
当期変動額								
剰余金の配当								△574
当期純利益								1,602
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	708	304	△4		1,557	2,566	14	2,580
当期変動額合計	708	304	△4	—	1,557	2,566	14	3,606
当期末残高	1,430	265	△14	—	△51	1,629	485	48,047

当連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,163	38,700	△954	45,932
会計方針の変更による累積的影響額			△464		△464
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,022	4,163	38,235	△954	45,467
当期変動額					
剰余金の配当			△540		△540
当期純利益			3,761		3,761
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,220	△3	3,216
当期末残高	4,022	4,163	41,456	△958	48,684

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	在外会社の退職給付債務等調整額	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,430	265	—	△14	△51	1,629	485	48,047
会計方針の変更による累積的影響額				218		218		△246
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,430	265	—	203	△51	1,848	485	47,801
当期変動額								
剰余金の配当								△540
当期純利益								3,761
自己株式の取得								△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	△11		197	923	1,300	245	1,546
当期変動額合計	191	△11	—	197	923	1,300	245	4,762
当期末残高	1,622	253	—	400	871	3,148	730	52,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,515	6,130
減価償却費	1,528	1,371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	353
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△138	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△596
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	236	12
受取利息及び受取配当金	△137	△155
支払利息	59	57
持分法による投資損益 (△は益)	△235	△348
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△2
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△4
固定資産除却損	29	38
減損損失	-	686
売上債権の増減額 (△は増加)	△750	△895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△680	157
仕入債務の増減額 (△は減少)	239	26
未払費用の増減額 (△は減少)	223	460
その他	△413	△38
小計	2,366	7,278
利息及び配当金の受取額	415	480
利息の支払額	△59	△57
法人税等の支払額	△641	△1,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,082	6,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△690	△100
定期預金の払戻による収入	100	27
有価証券の取得による支出	-	△100
有価証券の売却及び償還による収入	-	400
有形固定資産の取得による支出	△1,141	△1,426
有形固定資産の売却による収入	48	337
無形固定資産の取得による支出	△670	△839
投資有価証券の取得による支出	△134	△324
投資有価証券の売却及び償還による収入	107	36
長期貸付けによる支出	△1	-
長期貸付金の回収による収入	1	0
その他	255	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,124	△1,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△150
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△574	△540
少数株主への配当金の支払額	△74	-
その他	△228	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△979	△720
現金及び現金同等物に係る換算差額	788	416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△233	4,105
現金及び現金同等物の期首残高	11,464	11,231
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,231	※1 15,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度より、新たに設立したZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTDを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が218百万円増加し、利益剰余金が464百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

国際会計基準 (IAS) 第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び利息費用他の認識方法並びに表示方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「電子記録債権」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました332百万円は「電子記録債権」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当連結会計年度 (平成26年11月20日)
投資有価証券(株式)	1,179百万円	1,319百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
432百万円	515百万円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
売上原価	△14百万円	1百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
運賃	1,689百万円	1,787百万円
広告宣伝費	1,463百万円	1,930百万円
販売促進費	1,198百万円	1,417百万円
倉庫料	874百万円	900百万円
給与手当	3,690百万円	3,912百万円
賞与引当金繰入額	512百万円	691百万円
退職給付費用	240百万円	138百万円
減価償却費	430百万円	488百万円
業務委託費	1,819百万円	1,869百万円
製品保証引当金繰入額	236百万円	12百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
建物及び構築物	17百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
土地	一百万円	3百万円
計	17百万円	4百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
建物及び構築物	23百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	5百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円
その他	0百万円	1百万円
計	29百万円	38百万円

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

場所	用途	種類	減損損失
愛知県丹羽郡大口町	事業用資産	土地	607百万円
新潟市東区竹尾卸新町	賃貸用資産	土地	78百万円
合計			686百万円

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基礎としてグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、売却を意思決定した時点で、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

なお、当該資産は、当連結会計年度に売却済みであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,095百万円	280百万円
組替調整額	△32百万円	△2百万円
税効果調整前	1,062百万円	278百万円
税効果額	△354百万円	△86百万円
その他有価証券評価差額金	708百万円	191百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	689百万円	266百万円
組替調整額	△199百万円	△300百万円
税効果調整前	490百万円	△33百万円
税効果額	△186百万円	21百万円
繰延ヘッジ損益	304百万円	△11百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,442百万円	890百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	1,442百万円	890百万円
税効果額	一百万円	一百万円
為替換算調整勘定損益	1,442百万円	890百万円
在外会社の退職給付債務等調整額		
当期発生額	△6百万円	一百万円
組替調整額	1百万円	一百万円
税効果調整前	△5百万円	一百万円
税効果額	0百万円	一百万円
在外会社の退職給付債務等調整額	△4百万円	一百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一百万円	280百万円
組替調整額	一百万円	25百万円
税効果調整前	一百万円	306百万円
税効果額	一百万円	△109百万円
退職給付にかかる調整額	一百万円	197百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	235百万円	100百万円
その他の包括利益合計	2,686百万円	1,368百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,600,000	—	—	72,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,006,793	6,340	—	5,013,133

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月19日 定時株主総会	普通株式	304	4.50	平成24年11月20日	平成25年2月20日
平成25年7月1日 取締役会	普通株式	270	4.00	平成25年5月20日	平成25年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270	4.00	平成25年11月20日	平成26年2月19日

当連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,600,000	—	—	72,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,013,133	8,234	—	5,021,367

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月18日 定時株主総会	普通株式	270	4.00	平成25年11月20日	平成26年2月19日
平成26年6月30日 取締役会	普通株式	270	4.00	平成26年5月20日	平成26年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	405	6.00	平成26年11月20日	平成27年2月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
現金及び預金	12,672百万円	16,936百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,441百万円	△1,599百万円
現金及び現金同等物	11,231百万円	15,337百万円

(セグメント情報等)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
1株当たり純資産額	703円72銭	767円01銭
1株当たり当期純利益金額	23円71銭	55円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当連結会計年度 (平成26年11月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	48,047	52,563
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	485	730
(うち少数株主持分(百万円))	(485)	(730)
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,561	51,833
普通株式の発行済株式数(千株)	72,600	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	5,013	5,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の千株	67,586	67,578

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
当期純利益(百万円)	1,602	3,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,602	3,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,589	67,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月20日)	当事業年度 (平成26年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,773	7,895
受取手形	1,011	860
売掛金	13,676	14,948
電子記録債権	332	676
有価証券	400	600
商品及び製品	10,034	9,343
原材料及び貯蔵品	322	397
前渡金	1	10
前払費用	36	37
繰延税金資産	363	424
未収入金	1,951	2,046
その他	367	526
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	34,270	37,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,291	2,955
構築物	130	107
機械及び装置	39	44
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,115	1,294
土地	8,475	7,636
リース資産	29	3
建設仮勘定	18	155
有形固定資産合計	13,100	12,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月20日)	当事業年度 (平成26年11月20日)
無形固定資産		
借地権	4	4
商標権	0	1
意匠権	69	90
ソフトウェア	556	659
ソフトウェア仮勘定	370	766
施設利用権	7	5
電話加入権	37	37
無形固定資産合計	1,046	1,563
投資その他の資産		
投資有価証券	5,105	5,227
関係会社株式	2,975	3,308
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	-
破産更生債権等	12	12
長期前払費用	29	24
敷金	149	167
その他	249	184
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	8,508	8,911
固定資産合計	22,654	22,673
資産合計	56,925	60,440
負債の部		
流動負債		
支払手形	218	258
買掛金	5,889	6,281
短期借入金	-	1,500
リース債務	13	3
未払金	384	187
未払費用	3,333	3,670
未払法人税等	424	1,021
未払消費税等	10	85
預り金	2	3
賞与引当金	484	750
設備関係支払手形	14	-
製品保証引当金	236	249
その他	24	38
流動負債合計	11,036	14,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月20日)	当事業年度 (平成26年11月20日)
固定負債		
長期借入金	3,000	1,500
リース債務	16	-
繰延税金負債	177	82
退職給付引当金	1,969	2,367
長期預り保証金	222	171
その他	100	100
固定負債合計	5,487	4,222
負債合計	16,524	18,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金		
資本準備金	4,069	4,069
その他資本剰余金	141	141
資本剰余金合計	4,211	4,211
利益剰余金		
利益準備金	544	544
その他利益剰余金		
配当準備積立金	220	220
固定資産圧縮積立金	525	484
別途積立金	22,500	22,500
繰越利益剰余金	7,717	9,313
利益剰余金合計	31,506	33,062
自己株式	△954	△958
株主資本合計	38,786	40,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,348	1,573
繰延ヘッジ損益	265	253
評価・換算差額等合計	1,614	1,827
純資産合計	40,401	42,166
負債純資産合計	56,925	60,440

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当事業年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
売上高	60,715	68,367
売上原価		
製品期首たな卸高	9,498	10,008
当期製品製造原価	47,220	51,415
他勘定受入高	105	134
合計	56,824	61,559
製品期末たな卸高	10,008	9,310
他勘定振替高	310	359
売上原価合計	46,504	51,888
売上総利益	14,210	16,478
販売費及び一般管理費合計	13,158	13,287
営業利益	1,052	3,191
営業外収益		
受取利息	1	4
有価証券利息	19	19
受取配当金	647	773
仕入割引	32	33
受取賃貸料	340	304
受取ロイヤリティー	87	115
為替差益	836	733
雑収入	84	80
営業外収益合計	2,049	2,064
営業外費用		
支払利息	51	48
売上割引	350	403
固定資産賃貸費用	193	181
雑損失	77	41
営業外費用合計	672	674
経常利益	2,429	4,581
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	32	2
厚生年金基金代行返上益	7	-
特別利益合計	39	5
特別損失		
固定資産除却損	26	31
減損損失	-	686
特別退職金	7	-
特別損失合計	33	718
税引前当期純利益	2,435	3,868
法人税、住民税及び事業税	473	1,291
法人税等調整額	345	16
法人税等合計	818	1,308
当期純利益	1,617	2,560

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,022	4,069	141	4,211
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,022	4,069	141	4,211
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,022	4,069	141	4,211

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	544	220	548	22,500	6,651	30,464	△952	37,746
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	544	220	548	22,500	6,651	30,464	△952	37,746
当期変動額								
剰余金の配当					△574	△574		△574
当期純利益					1,617	1,617		1,617
固定資産圧縮積立金の取崩			△23		23	—		—
自己株式の取得							△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△23	—	1,065	1,042	△2	1,040
当期末残高	544	220	525	22,500	7,717	31,506	△954	38,786

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	708	△38	670	38,416
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	708	△38	670	38,416
当期変動額				
剰余金の配当				△574
当期純利益				1,617
固定資産圧縮 積立金の取崩				—
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	639	304	943	943
当期変動額合計	639	304	943	1,984
当期末残高	1,348	265	1,614	40,401

当事業年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,022	4,069	141	4,211
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,022	4,069	141	4,211
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮 積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,022	4,069	141	4,211

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	544	220	525	22,500	7,717	31,506	△954	38,786
会計方針の変更による 累積的影響額					△464	△464		△464
会計方針の変更を反映 した当期首残高	544	220	525	22,500	7,252	31,042	△954	38,322
当期変動額								
剰余金の配当					△540	△540		△540
当期純利益					2,560	2,560		2,560
固定資産圧縮 積立金の取崩			△41		41	—		—
自己株式の取得							△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△41	—	2,060	2,019	△3	2,015
当期末残高	544	220	484	22,500	9,313	33,062	△958	40,338

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,348	265	1,614	40,401
会計方針の変更による累積的影響額				△464
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,348	265	1,614	39,936
当期変動額				
剰余金の配当				△540
当期純利益				2,560
固定資産圧縮 積立金の取崩				—
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	225	△11	213	213
当期変動額合計	225	△11	213	2,229
当期末残高	1,573	253	1,827	42,166

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において、利益剰余金が464百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント別の生産実績及び販売実績の記載は行っておりません。

なお、生産実績及び販売実績を製品区分別に記載すると以下のとおりであります。

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	36,205	2.5
リビング製品	11,475	21.7
生活家電製品	3,053	70.3
その他製品	229	△2.2
合計	50,962	8.9

(注) 1 金額は製造原価により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社グループは、原則として見込生産であります。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	53,434	10.3
リビング製品	18,471	22.3
生活家電製品	3,546	62.0
その他製品	1,363	43.0
合計	76,815	15.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱ヤマダ電機	7,851	11.8	8,470	11.0

(参考情報)

・所在地別業績

当連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	58,322	13,282	5,210	76,815	—	76,815
所在地間の内部売上高 又は振替高	11,013	6,020	1	17,035	(17,035)	—
計	69,335	19,303	5,211	93,850	(17,035)	76,815
営業利益	3,566	1,916	286	5,769	107	5,877

・海外売上高

当連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	14,203	5,111	116	546	124	20,102
II 連結売上高(百万円)						76,815
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5%	6.7%	0.2%	0.7%	0.2%	26.2%

(2) 役員の異動

(平成27年2月19日予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

新任取締役候補

氏名	新役職、担当等	現在の役職、担当等
高岸 直樹 (たかぎし なおき)	社外取締役	社外監査役

退任予定監査役

氏名	退任後の役職、担当等	現在の役職、担当等
高岸 直樹 (たかぎし なおき)	社外取締役	社外監査役

以上